様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

所在地

名　称

代表者

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付申請書

　福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第６条の規定による補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助対象経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する紹介手数料　　　　　金　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　添付書類（※添付した書類は□にレでチェックしてください。）

　　□事業の実施概要（様式第１号（別紙１））

　　□誓約書（様式第２号）

　　□暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第３号）

　　□履歴事項全部証明書（申請日から３カ月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書（申請日から３カ月以内に発行されたもの　複写でも可）

　　□労働保険料を支払ったことが確認できるもの（複写でも可）

　　□プロ人材事業を活用して人材を採用したことを証する書面（プロ人材拠点が作成する書面）

　　□プロ人材の住民票又は戸籍の附票（前住所の記載があるもの　複写でも可）

　　□プロ人材の雇用に係る労働契約書（雇用契約書）の写し

　　□プロ人材の履歴書及び職務経歴書の写し

　　□補助金振込口座通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、口座名義が確認できる部分のみ）

　３　補助事業に関する連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（注）本様式は、日本産業規格A４判で作成してください。

様式第１号（別紙１）

事業の実施概要

１　新規雇用者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） | 　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　） |
| 住所 |  |
| 生年月日／年齢 | 　　　　　年　　　月　　　日　／　　　　歳 |
| 職務経験等 |  |
| 雇用年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 就業場所（住所） |  |
| 配属部署名 |  |
| 役職名 |  |
| 業務内容 |  |
| プロ人材として評価した経験・能力 |  |

２　補助事業要件確認（該当する□を■にしてください。）

|  |
| --- |
| * 補助対象のプロ人材が県内に移住している。
* 補助対象のプロ人材を正規雇用している。
* 当事業による補助対象経費について、国や県等から同種の他の補助金等を受けておらず、また、受ける予定がない。
* 補助対象のプロ人材は、無期の正規雇用として福島県内の事業所等で業務に従事している。
* 補助対象のプロ人材は、当該交付申請を行う日の前日から過去３年間に雇用関係、出向、派遣又は請負により就労したことがある者を再び雇い入れるものでない。
* 資本関係にある事業所等で雇用されている者を雇い入れるものでない。
* 県内に主たる事業所等を有する事業者で雇用されている者を雇い入れるものでない。
* 県内の事業者において雇用されている者を雇い入れるものでない。
* 新規学卒者でない。
* 受入企業の中核となる業務を担う実務経験が通算して３年以上ある者である。
 |

（注）原則、全て該当することが必要です。

３　補助事業に係る収支額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 支　　出 | 収　　入 |
| 区分 | 金額 | 区分 | 金額 |
| 事業費（紹介手数料） |  | 自己資金 |  |
| 補助金 |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

（注１）支出と収入の合計は一致するものであること。

様式第１号の２（第６条関係）

　　年　　月　　日

　福島県プロフェッショナル人材戦略拠点長

住　　所

事業者名

代表者名

担当者名

連 絡 先

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材採用について

　このことについて、下記のとおり採用しましたのでお知らせします。

記

（採用者の概要等）

１　正社員として採用した年月日

２　年齢

３　勤務部署・職名等

４　勤務場所

５　予定年収

６　採用前の住所地（都道府県名）

７　採用後の住所地（県内の市町村名）

８　前職の業種

９　人材紹介会社

10　採用内定年月日

様式第２号（第６条関係）

　　年　　月　　日

　福 島 県 知 事

住　　所

事業者名

代表者名

誓約書

　福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

１　福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱を誠実に遵守すること。

２　雇用保険適用事業所の事業者であること。

３　厚生労働省及び県が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから本助成金の交付申請を行う日の前日まで３年を経過していない事業者でないこと。

また、助成金の交付申請を行った日から助成金の交付までの間、不正受給をした事業者でないこと。

４　労働保険料を滞納している事業者でないこと。

５　交付申請を行う日の前日から過去１年間、労働関係法令の違反を行っていない事業者であること。

６　性風俗関連営業、接客を伴う飲食等営業、又はこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。

７　税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書において滞納していないことが確認できる事業者であること。

８　破産、清算、民事再生手続き若しくは会社更生手続き開始の申立てがなされていない事業者であること。

９　審査に必要な書類等を整備保管し、国や県が行う検査に協力すること。

10　大企業又はみなし大企業に該当しない事業者であること。

様式第３号（第６条関係）

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福 島 県 知 事

１　私は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

 (1)　役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団員による不当な行為等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であること。

 (2)　役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。

 (3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

 (4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていること。

 (5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

 (1)　暴力的な要求行為

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

 (3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

 (4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて県の信用を毀損し、または県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は県から請求があり次第、県に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

様式第４号（第７条関係）

　年　　月　　日

　　様

福 島 県 知 事

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金について、交付申請書の内容を審査した結果、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

１　交付決定額　　　金　　　　　円

様式第５号（第９条関係）

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

所在地

名　称

代表者

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金変更交付申請書

　福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第９条の規定による補助金の変更交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助対象経費及び補助金変更交付申請額

　　　補助事業に要する紹介手数料　　　　　金　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

　２　補助事業に関する連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

様式第６号（第９条関係）

　年　　月　　日

　　様

福 島 県 知 事

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金変更交付決定通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金について、変更交付申請書の内容を審査した結果、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

１　変更後の交付決定額　　　金　　　　　円

様式第７号（第11条関係）

　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

所在地

名　称

代表者

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金実績報告書

　福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第11条の規定による実績報告書を下記のとおり提出します。

記

１　補助対象経費

　　　補助事業に要した紹介手数料　金　　　　　　　　円

２　添付書類（※添付した書類は□にレでチェックしてください。）

　　□プロ人材の勤怠表（タイムカード）及び賃金台帳の写し

　　□人材紹介会社へ支払った紹介手数料（消費税額が含まれている場合はその金額が分かるもの）の金額が確認できるもの（請求書及び領収証等）の写し

　　□紹介手数料の金額の算出方法を確認できるものの写し

様式第８号（第12条関係）

　年　　月　　日

　　様

福 島 県 知 事

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金額確定通知書

　　　年　　月　　日付けで実績報告書の提出のあった福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金について、内容を審査した結果、下記のとおり補助金の額を確定しましたので通知します。

記

１　補助金額の確定額　　　金　　　　　円

様式第９号（第12条関係）

　年　　月　　日

　福 島 県 知 事

住　　　　　　所

企業・団体名

代表者役職・氏名

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金請求書

　　　　年　月　日付け　　第　　　号で交付決定のあったこのことについて、下記により

　金　　　　　　　　円を交付してくださるよう請求いたします。

記

補助金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 |  |
| 支　　店 |  |
| 口座種類 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |
|  |  |

担 当 者：

電話番号：

様式第10号（第13条関係）

　年　　月　　日

福 島 県 知 事

住　　　　　　所

企業・団体名

代表者役職・氏名

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金紹介手数料返還届出書

　年　月　日付け　　第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、下記により人材紹介会社から紹介手数料の返還がありましたので、届け出いたします。

記

１　返還金額　　金　　　　　　　　　円

２　返還日　　　　　　　年　　月　　日

３　添付書類

　　　返還された金額（消費税額が含まれている場合はその金額が分かるもの）が確認できるもの

担 当 者：

電話番号：

様式第11号（第14条関係）

　年　　月　　日

福 島 県 知 事

住　　　　　　所

企業・団体名

代表者役職・氏名

消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

福島県プロフェッショナル人材確保支援事業補助金交付要綱第14条の規定による報告書を下記のとおり提出します。

記

１　補助金額

　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

担 当 者：

電話番号：